

ソーシャルビジネス創生のための Co-creation System : 地方創生に応用可能なオープンシステムの試み

杉野隆三郎† 太田健吾† 吉田晋† 福田耕治† 平山基† 池添純子† 竹内祐介†

†阿南高専 創造技術工学科 ‡株式会社ダンクソフト 開発チーム

1 はじめに

膠着する地方創生プロセスを打開するには新しい人材育成モデルの構築が喫緊の課題である。そこで、IT 企業と協働してソーシャルビジネスのワークスタイル・ワーキング環境・Job structure の共創システムによる再構築可能性を追求する。共創システムは、無限定な状況下の個体が自己言及的に拘束条件を共同生成するシステムであり、四国お遍路に代表される自他非分離の場が実例としてあげられる。この種の共創による社会構造の創発や個の能力開発は、最適性によるシステム分析よりも、レバンスーに基づくシステム分析が必要であり、この周辺技術に有効な精密科学とならびにその効果検証はいまだ未踏領域である。

本研究では、地域住民と高専学生を核とするソーシャルビジネス創発の試みを共創型 Share Office をオフラインとオンライン上で運用することにより実証実験し、ソーシャルビジネスが創生可能な共創的な学びの場をどのように設計しまた運用していくと有効であるかを検証する。

2 ソーシャルビジネスと地方創生

ソーシャルビジネスとは社会的課題をビジネスによって解決していくという社会実装手法であり、地域の自立的発展や雇用の創出に寄与する取組みとして世界的に注目されている。また近年、日本の地方を活性化し、均整の取れた国土の発展を促進されることを目標に地方創生を促す取組みとして様々な社会実装が提案されているが、地方が抱える諸問題の解決と地域の発展を同時に進める必要があることから、未だ決定的なシステムや方策が完成しているとは言い難い状況である[1]。

Co-creation system for social business formation : an experiment of applicable open system for regional revitalization

†National Institute of Technology, Anan College

‡Dunksoft, Co., Ltd.

3 SOで展開する共創学び場プロジェクト

(株)ダンクソフトは、これまでペーパーレス化・クラウド化・スマートオフィス化をベースに働き方改革を目標として、場所や時間に拘束されずに仕事ができる ICT サービス開発・運用し、図1に示すようにサテライトオフィス(SO)を展開することで空間や時間の余裕をモチベーションと創造力を転換するテレワーク事業を日本各地で推進してきた。本報告は、2016年の阿南市におけるスマートオフィスの実証実験をスタートとして地方創生に資する新しいサテライトオフィスのデザインを産学連携で開始した共同研究の事例紹介である。



図1：日本国内に展開するサテライトオフィス 9拠点 (全員が在宅勤務可能)

杉野等は、これまで生物や人間社会に存在する群集行動の dynamics に興味を持ち、その原理を実フィールドにおける実験と計算機シミュレーションを用いて研究してきた。最近、三宅・清水等が提案[2]する「共創場原理」を基礎とする群 dynamics の数理的 model に関する研究を展開している[6]。共創場原理とは、図2に示

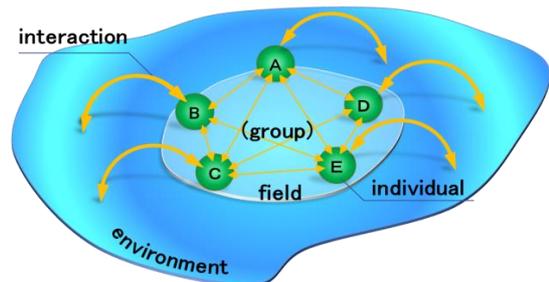


図2：共創場の概念図

すように、各個体が相互作用で形成する場がひとつのキャラクターを発現し、その場そのものが場の存在する環境と相互作用するモデルを考えその創発性の効率や有効なシステムを統一的に捉えるメタモデルである。

今回、地方創生に寄与し得るソーシャルビジネスのシステムデザインとその運用プログラムを検討するために、阿南高専情報コースの内部に図3に示すような共創場原理に基づく新しいタイプの学びのコミュニティを off-line と on-line 上に形成し、実証実験を展開している。

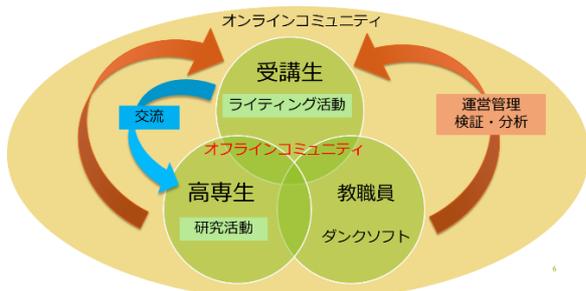


図3：市民と学生・教職員による学びの共創コミュニティの形成

具体的には、情報コース棟のオープン研究室の一區画にサテライトオフィスを設置するとともに、(株)ダンクソフト等が推進するテレワーク育成事業に参加する一般市民が自由に使えるゾーンを設定した。そこでは、一般市民・学生・教員・社員がいつでも自由に集まって各自の学習や仕事をすることができるとともに、各自の問題や課題について free-talk をすることで「共創場としての集合知を交換・蓄積する」ことを第一の目的としている。

4 LMSを用いた共創学び場システム

さらに、メンバー限定の「セミオープンなネットコミュニティ」を Learning Management System のひとつである Moodle を用いてネットワ

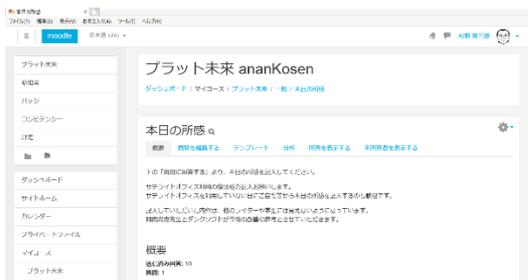


図4：LMS上のプラットフォーム ananKosen

ーク上に形成し、時間と空間の制約を超えた共創コミュニティの創発をデザインしている。このような off-line と on-line 上に共創コミュニティを形成した先進的な取組みは既に存在している[5]が、我々はサテライトオフィスという言わば「局所的セミクローズドな」ハードウェアの活用に重点を持っており、フルオープンな共創コミュニティが持つ弱点[4]を補完しつつ、参加者の身体性をフルに生かした共創システム[3]とその運用プログラムを検証していくことになる。

取り組み成果として、図5に示すように、阿南高専と東京オフィスその他全国のサテライトオフィスのテレワーカーを WEB 会議システムでつないで展開する共創学び場実証実験の現場を文科省審議官一行が視察されたことを報告する。



図5：阿南高専と全国に点在するサテライトオフィスのテレワーカーとの WEB 交流

5 まとめと今後

現在も「共有プラクティス」を誘導するイベントを企画して実証実験している。今後は、Out Reach 系の企画を展開していく予定である。

参考文献

- [1]玉村,横田,上木原,池本,児島.ソーシャルインパクト 価値共創(CSV)が企業・ビジネス・働き方を変える,産学社,2014.
- [2]清水,久米,三輪,三宅.場と共創,NTT 出版,2000.
- [3]多賀.身体とシステム 脳と身体の動的デザイン 運動・知覚の非線形力学と発達,金子書房,2002.
- [4]マイケル・ニールセン.オープンサイエンス革命,紀伊國屋書店,2013.
- [5]伊藤,白松,堀田,三井,仙石,藤田,福田.地方創生活動のための Collective Intelligence:市民共創知研究会の構想,第 79 回情報処理学会全国大会,2017.
- [6]杉野,三宅.共創場原理をベースとする群集行動モデルの構築,東京情報大学研究論集,Vol.21,No.1,pp.31-40,2017.